



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 京成電鉄株式会社

コード番号 9009 URL <http://www.keisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三枝 紀生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長 (氏名) 杉森 英一

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-712-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	187,595	3.4	25,960	33.8	38,895	25.3	28,863	23.7
27年3月期第3四半期	181,340	1.3	19,398	△2.2	31,037	△1.7	23,324	△8.7

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 30,503百万円 (18.6%) 27年3月期第3四半期 25,714百万円 (△7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	85.25	—
27年3月期第3四半期	68.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	768,793	295,970	37.4
27年3月期	782,257	267,622	33.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 287,801百万円 27年3月期 260,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,900	0.4	26,800	10.2	40,800	9.8	29,400	14.5	86.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	344,822,371 株	27年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,243,942 株	27年3月期	6,242,116 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	338,579,420 株	27年3月期3Q	338,580,535 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P4
3. 四半期連結財務諸表	P5
(1) 四半期連結貸借対照表	P5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P7
四半期連結損益計算書	P7
四半期連結包括利益計算書	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9
4. 補足情報	P10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善していることに加え、個人消費に底堅い動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、全事業営業収益は1,875億9千5百万円（前年同期比3.4%増）となり、全事業営業利益は259億6千万円（前年同期比33.8%増）となりました。経常利益は388億9千5百万円（前年同期比25.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は288億6千3百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋の耐震補強工事等を実施したほか、デジタルATISの全線設置に向けた工事を継続して行いました。

大規模工事については、墨田区内の押上線連続立体化工事において、8月の下り線高架切替によって上下線両線の高架化を完了し、踏切6箇所を廃止して運転保安度のさらなる向上を図ったほか、京成津田沼駅の駅舎改良工事を推進いたしました。

営業面では、12月にダイヤ改正を行い、モーニングライナー及びイブニングライナーの停車駅に京成船橋駅を追加するとともに、上りアクセス特急の増発等を行い、お客様の利便性向上を図りました。また、訪日外国人向け総合案内カウンター「スカイライナー&京成インフォメーションセンター」を空港第2ビル駅構内にオープンしたほか、「京成スカイライナー&東京サブウェイチケット」の海外旅行会社等における販売を拡大するなど、訪日外国人の利便性向上に努めました。

バス事業では、成田空港第3ターミナルの開業に伴い、成田空港発着の各路線において同ターミナルへの乗り入れを開始したほか、成田国際空港株式会社から受託しているターミナル連絡バスにおいても同ターミナルへ乗り入れのうえ増便いたしました。また、京成バス株式会社が、東京都から「都心と臨海副都心とを結ぶBRT（バス高速輸送システム）」の運行事業者に選定されました。このほか、一般乗合バス路線において、浦安市で「一般路線バス乗継割引運賃制度」を導入するとともに、葛飾区等で季節需要に対応した臨時バスの運行等を行いました。高速バス路線においては、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の部分開通に伴い、成田空港発着の一部路線において運行経路の変更による所要時間の短縮や増便等を行ったほか、「東京シャトル」の乗車券を格安航空会社（LCC）機内で発売いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通株式会社において産前産後等のお客様がいつでもご利用いただけるタクシー配車サービス等を開始し、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、訪日外国人増加の影響等により、営業収益は1,051億3千6百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は179億4千4百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

<流通業>

百貨店業では、各種イベントを開催するなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、リブレ京成千葉寺店をリニューアルオープンし集客を図ったほか、不採算店舗の閉鎖を行いました。

以上の結果、営業収益は515億7百万円（前年同期比0.5%減）となりましたが、営業利益は7億8千5百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

<不動産業>

不動産販売業では、「サングランデ船橋宮本」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」の中高層住宅のほか、成田市公津の杜において、住宅用地を販売するとともに、医学部誘致を推進する成田市へ土地の一括分譲を行いました。

不動産賃貸業では、押上本社跡地の商業施設等及び公津の杜等の賃貸住宅が稼動いたしました。また、大田区において賃貸住宅を取得いたしました。

以上の結果、営業収益は182億1千7百万円（前年同期比37.5%増）となり、営業利益は57億1千3百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

ホテル業では、水戸京成ホテルにおいて客室設備の改修を実施したほか、お客様のニーズにあった各種宿泊プランを企画するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、各種キャンペーンを実施するなど、集客及び販売の強化に努めました。

以上の結果、営業収益は76億1千万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は2億7千6百万円（前年同期比232.6%増）となりました。

<建設業>

建設業では、鉄道施設改良工事や公共施設工事等を行ったほか、新規受注先の拡大に努めました。

以上の結果、営業収益は143億3百万円（前年同期比9.2%減）となりましたが、営業利益は7億7千4百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前期末比134億6千3百万円（1.7%）減の7,687億9千3百万円となりました。これは、圧縮記帳等により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比418億1千1百万円（8.1%）減の4,728億2千3百万円となりました。これは、借入金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比283億4千8百万円（10.6%）増の2,959億7千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討した結果、平成27年10月30日に発表しました数値と変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,221	25,640
受取手形及び売掛金	19,001	16,337
分譲土地建物	7,487	3,782
商品	2,251	2,371
仕掛品	801	4,312
原材料及び貯蔵品	2,052	2,240
繰延税金資産	1,812	1,120
その他	33,188	32,533
貸倒引当金	△55	△49
流動資産合計	91,761	88,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	261,731	265,896
機械装置及び運搬具（純額）	18,236	17,620
土地	143,194	144,268
リース資産（純額）	32,071	30,273
建設仮勘定	51,809	27,625
その他（純額）	1,765	1,694
有形固定資産合計	508,808	487,380
無形固定資産		
リース資産	1,524	1,685
その他	8,388	7,919
無形固定資産合計	9,912	9,604
投資その他の資産		
投資有価証券	155,196	167,185
長期貸付金	596	597
繰延税金資産	11,661	11,616
その他	5,124	4,900
貸倒引当金	△906	△907
投資その他の資産合計	171,671	183,393
固定資産合計	690,393	680,377
繰延資産	102	126
資産合計	782,257	768,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,651	14,155
短期借入金	83,106	85,292
1年内償還予定の社債	15,000	—
リース債務	3,638	3,715
未払法人税等	5,406	3,710
前受金	53,785	47,388
賞与引当金	2,721	1,233
役員賞与引当金	55	32
その他	37,187	30,428
流動負債合計	219,553	185,957
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	129,018	114,095
鉄道・運輸機構長期未払金	60,911	59,491
リース債務	20,519	19,059
繰延税金負債	2,111	1,946
役員退職慰労引当金	480	384
退職給付に係る負債	31,640	31,196
その他	10,400	10,692
固定負債合計	295,081	286,866
負債合計	514,635	472,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,527	28,527
利益剰余金	191,924	218,727
自己株式	△2,020	△2,023
株主資本合計	255,234	282,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,113	5,132
繰延ヘッジ損益	0	8
退職給付に係る調整累計額	568	624
その他の包括利益累計額合計	5,683	5,765
非支配株主持分	6,704	8,169
純資産合計	267,622	295,970
負債純資産合計	782,257	768,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	181,340	187,595
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	135,878	135,337
販売費及び一般管理費	26,063	26,296
営業費合計	161,942	161,634
営業利益	19,398	25,960
営業外収益		
受取利息	136	139
受取配当金	314	215
持分法による投資利益	13,813	15,036
雑収入	1,175	1,001
営業外収益合計	15,439	16,393
営業外費用		
支払利息	3,367	3,043
雑支出	433	414
営業外費用合計	3,800	3,458
経常利益	31,037	38,895
特別利益		
工事負担金等受入額	559	20,061
受取保険金	503	—
その他	95	362
特別利益合計	1,158	20,424
特別損失		
固定資産圧縮損	676	19,994
その他	255	860
特別損失合計	931	20,855
税金等調整前四半期純利益	31,263	38,464
法人税、住民税及び事業税	5,839	7,328
法人税等調整額	770	714
法人税等合計	6,609	8,043
四半期純利益	24,653	30,421
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,329	1,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,324	28,863

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24,653	30,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△302
退職給付に係る調整額	118	70
持分法適用会社に対する持分相当額	526	314
その他の包括利益合計	1,061	81
四半期包括利益	25,714	30,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,382	28,946
非支配株主に係る四半期包括利益	1,331	1,556

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	100,680	51,272	9,526	5,978	11,713	2,168	181,340	—	181,340
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	707	491	3,727	1,548	4,039	1,217	11,731	△11,731	—
計	101,388	51,763	13,253	7,527	15,753	3,385	193,071	△11,731	181,340
セグメント利益	14,306	617	3,359	83	558	266	19,191	206	19,398

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	104,427	51,124	14,649	5,950	9,111	2,331	187,595	—	187,595
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	709	382	3,568	1,659	5,191	1,241	12,752	△12,752	—
計	105,136	51,507	18,217	7,610	14,303	3,573	200,348	△12,752	187,595
セグメント利益	17,944	785	5,713	276	774	391	25,885	75	25,960

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

鉄道事業 輸送人員及び旅客運輸収入内訳表 (単体)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	増減率
輸 送 人 員	千人	千人	%
定 期	121,954	118,386	3.0
定 期 外	85,204	82,161	3.7
(うち 有料特急)	(3,430)	(3,097)	(10.8)
計	207,158	200,547	3.3
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定 期	15,180	14,752	2.9
定 期 外	28,730	27,124	5.9
(うち 有料特急)	(3,308)	(2,973)	(11.3)
計	43,910	41,876	4.9

(注) 輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。

旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。